

P-067

口腔がん患者におけるフッ化物応用の取り組み

大分赤十字病院 歯科口腔外科

○葛城 綾乃、木村ひとみ、諫山 美鈴、今井 亮太、西川 健、平井 英治、山本 晃三

【緒言】当科は地域の中核的な公的病院として紹介患者を中心とした歯科診療にあたった。とりわけ口腔がん治療においては顎口腔の再建手術、化学・放射線療法によって患者のQOLの早期回復に努めているが、数年経過し治療後の口腔機能低下(口腔乾燥症・舌運動機能制限・瘢痕硬縮・組織の線維化など)により口腔内残存歯のう蝕罹患の問題が露呈されてきた。これまでう蝕予防にフッ化物応用が有効なことから当科でも頭頸部がん患者に対してフッ化物でのホームケアを推奨してきたが、今回プロフェッショナルケアでもフッ化物応用の取り組みを開始したので報告する。

【対象および方法】平成23年4月～平成28年3月において当科で頭頸部癌と診断された104例を対象とした。そのうち顎口腔再建化学・放射線療法を行った患者で、う蝕罹患のリスクがある患者を対象に当科で作成したフッ化物塗布の重要性を示したパンフレットを配布し同意を得た上で術前・術後にプロフェッショナルケアとして2%NaFの歯面塗布を1年に数回行い、ホームケアとして950ppmNaF配合の歯磨剤を用いて口腔ケアを行ってもらうこととした。

【結果および考察】対象期間の頭頸部癌の患者数104名のうち顎口腔再建は31例、放射線療法は25例、化学療法は39例(重複含む)であった。そのうちう蝕罹患リスクのある患者24名がフッ化物応用の対象となった。放射線療法を行った症例は放射線性骨髄炎を起こすリスクが高く抜歯は禁忌である。フッ化物応用を行うことは口腔機能低下によるう蝕や歯周病の進行を抑制し治療後の歯の喪失防止において重要である。プロフェッショナルケアをフッ化物応用に取入れたことで患者のモチベーションをより向上させ、う蝕予防に寄与できると考えられる。

P-069

当院における周術期口腔機能管理の現状と課題

芳賀赤十字病院 歯科・口腔外科

○金子日香里、岡田 宗久、本河 生実、金子 啓子、千野 梨奈、高野 有香

【目的】芳賀赤十字病院は栃木県がん治療中核病院であり、年間の全身麻酔下でのがん手術件数は約300件で推移している。平成24年度の診療報酬改定により、周術期口腔機能管理(以下、周管)が保険導入され、当科では平成24年8月から周管を開始した。当科での周管の取り組みの現状と今後の課題について検討したので報告する。

【対象と方法】平成25年4月から平成27年3月までの2年間に、周管を目的に当科を受診した患者213名を対象とした。診療記録を基に、性別、年齢、依頼科、原疾患、依頼科初診から当科初診までの期間および当科初診から手術までの期間などについて検討した。

【結果】対象者213名のうち、男性が121名、女性が92名で、年齢は19歳から93歳、平均72.1歳であった。対象全てが院内他科からの紹介であり、その内訳は平成25年度では117名(100%)が外科、平成26年度では89名(92.7%)が外科、7名(7.3%)が泌尿器科であった。原疾患でみると、両年度ともに大腸癌が最も多く、次に胃痛となった。依頼科初診から手術までの期間は平成25年度では平均43.6日、平成26年度では平均29.3日に短縮している。当科初診から手術までの期間は、平成25年度では平均10.7日、平成26年度では平均10.5日となった。

【考察】当科に紹介された周管対象者数は、当院のがん手術件数の1/3とまだ少なく、依頼科にも偏りが見られた。依頼科初診から当科初診までの期間に短縮は見られたものの、当科初診から手術までの期間には変化がみられなかった。現在、外科での手術療法に対する口腔機能管理が中心となっている。当科初診から手術までの期間を十分に確保し、時間的制約を受けずにより良い口腔機能管理が行えるよう、手術が決定した時点でより一層早期に当科へ紹介できる、簡便な依頼システムの構築が必要であると考える。

P-071

日赤薬剤師会薬剤部の活動状況調査1. 院外処方箋発行状況等の過去との比較

日本赤十字社長崎原爆病院 薬剤部¹⁾、日赤薬剤師会薬剤業務委員会²⁾

○町田 毅¹⁾²⁾、跡部 治²⁾、津田 正博²⁾、松原 寛²⁾、七海 泰彦²⁾、高津戸 敬²⁾、森 一博²⁾、森 英樹²⁾、青山 平一²⁾、藤掛 佳男²⁾

【はじめに】医療環境が高度化・複雑化する中で医療の質と安全の向上のためにチーム医療が推進されている。薬剤師には医薬品の適正使用に向けた有効性、安全性、経済性の確保が求められ、日常の基本業務内容も拡大してきた。その中で日赤薬剤師会では毎年薬剤業務の推移について調査している。第一報では院外処方箋発行状況等の過去との比較について報告する。

【方法】1. アンケート方式
2. 対象：全国赤十字病院(分院含)93病院
3. 調査実施月：平成27年10月

【結果】平成27年の100床当りの正職薬剤師平均人数は4.61人で、病棟薬剤業務実施加算算定等の業務拡大により増加傾向が顕著となり5年間でほぼ1名増加した。院外処方箋の発行施設も増加し発行率でも全国平均で80%を超えた。しかし院外処方箋の医薬品は独自規約で院内採用品以外を認めている施設が多く、今後持参薬使用禁止への慎重な対応が求められる。長期実務実習を行っている病院では2期の受け入れ数が一番多く例年と同じ傾向であった。治験事務局を設置している病院は82.8%で、事務局責任者は薬剤師が75.3%と大半であった。CRCは65%が外部業者に完全委託、院内職員のみは6%だった。臨床研究の審査を行う倫理委員会は68施設73%で独立した組織であったが、倫理指針改定に伴う手順書の見直しは半数以上で未着手であった。

【考察】病棟薬剤業務実施加算算定病院の増加(24年16病院17%→27年42病院45%)に伴い薬剤師の増加傾向は顕著になっている。チーム医療の中で薬剤師が主体的に薬物療法に参加し医薬品の適正使用と安全管理に徹することで、医療の質の向上と医療従事者の負担軽減に向けてさらに貢献していくことが求められる。

P-068

口腔癌術後の患者における広範囲顎骨欠損支持型装置を用いた補綴治療経験

大分赤十字病院 歯科口腔外科

○山本 晃三、平井 英治、西川 健、今井 亮太

【緒言】口腔癌切除後の患者では、通常の患者とは異なり義歯の装着や使用が困難となるのが少なくない。平成26年より広範囲顎骨欠損支持型装置として、口腔癌をはじめとして顎骨が切除されている症例に対してはインプラントの保険での使用が可能となった。今回、広範囲の歯槽骨を合併切除した口腔癌術後の患者に対して広範囲顎骨欠損支持型補綴を行い、咀嚼機能が劇的に回復した症例を経験したので報告する。

【症例】70歳男性。平成25年に口腔癌T4N2bM0の診断にて口腔癌切除・両側頸部郭清術・遊離前腕皮弁による再建術を施行した。口腔癌は歯槽部で下顎骨に接していたため、下顎全残存歯(両側下顎第二小臼歯間)を含む歯槽骨も合併切除した。術後は下顎が無歯顎となっていたため、下顎総義歯を作成した。咬合時の義歯の適合は良好であったが、舌下面から下顎顎堤まで移植皮弁が占めていたため、舌の動きによる義歯の安定が得られず、全く使用されていなかった。術後2年経過し、再発転移を認めなかったため、インプラント義歯の導入を検討した。一次手術として下顎へインプラント4本を埋入し、二次手術として口蓋粘膜移植による顎堤形成術を施行した。ローターアパットメントをアタッチメントとした下顎総義歯を作成し、装着後は口腔癌の術前と遜色ない食事が可能となった。

【結語】通常の補綴治療にて機能回復が困難な症例に対して、インプラントの効果は絶大であり、一部の症例においてインプラントが保険適応になったことの意義は大きいものと思われる。現在では顎骨を切除した症例に保険適応が限定されているが、舌癌や頬粘膜癌などで軟組織のみの切除後も義歯の使用が困難となるケースが多い。今後、更なる保険適応の拡大を期待したい。

P-070

みなと赤十字病院における口腔ケア依頼システムの動向

横浜市立みなと赤十字病院 歯科口腔外科¹⁾、横浜市立みなと赤十字病院 看護部²⁾、横浜市立みなと赤十字病院 リハビリテーション科³⁾

○飯田 佑子¹⁾、森田 綾子¹⁾、向山 仁¹⁾、中島 雄介¹⁾、島山 一期¹⁾、小野寺敬子¹⁾、田頭 絹代¹⁾、大坪 千智²⁾、松本 卓³⁾、河野美有紀³⁾、植木 隆彦³⁾、中野 夕子³⁾

【はじめに】当院は病床数634床の横浜市の中核病院でがん診療連携拠点病院や救命救急センター等の役割を担っている。多くの周術期患者や急性期患者を受け入れておりチーム医療体制の構築にも力を入れている。他職種と連携し効率的な口腔管理を行う為2006年より口腔ケアサポートチームの活動を開始した。当初は主治医からの他科依頼に基づき口腔管理を行っていたが、2013年2月より電子カルテを用いた口腔ケア依頼システムの運用を開始し職種を問わず口腔ケア介入依頼を行えるようになった。

【方法と対象】2013年2月のシステム導入から1年間の口腔ケア介入依頼件数を集計しその結果について検討した。

【結果】対象件数は1245件で、システム依頼930件(74.7%)、他科依頼315件(25.3%)だった。月別平均は、103.8件(システム依頼77.5件、他科依頼26.3件)であった。システム依頼930件を診療科別に分類すると、36診療科のうち口腔ケア依頼があったのは25診療科で、整形外科303件(32.6%)、外科167件(18.0%)、泌尿器科91件(9.8%)、(以下22診療科省略)となった。他科依頼315件のうち84件(26.7%)が血液内科であった。血液内科からの依頼は、システム依頼9件(9.7%)、他科依頼84件(90.3%)となり、9割が主治医からの依頼であることが分かった。

【考察】システム導入後、主治医を過ぎずに依頼をかけられるようになり早期から効率的な口腔管理を行えるようになった。また、今まで口腔管理では関わりが薄かった診療科とも円滑な関係を築けるようになった。一方、主治医からの依頼が大半を占める診療科もあることが分かった。

P-072

日赤薬剤師会「薬剤部の活動状況調査」～薬剤管理指導業務等の過去との比較～

岡山赤十字病院 薬剤部¹⁾、日赤薬剤師会薬剤業務委員会²⁾

○森 英樹¹⁾、松原 寛²⁾、七海 泰彦²⁾、高津戸 敬²⁾、森 一博²⁾、町田 毅²⁾、津田 正博²⁾、跡部 治²⁾、青山 平一²⁾、藤掛 佳男²⁾

【目的】2016年度診療報酬改定は、病床の機能分化・保険調剤薬局との連携を重視し実施された。病院薬剤師関連事項として病棟薬剤業務実施加算2が新設されたが、これは救命救急の現場においても薬剤師の存在が必要であることが認められ、過去の実績の評価とも言える。このような背景の中で、日赤薬剤師会では薬剤業務についてのアンケート調査を実施し、全施設の業務内容・業務量を集計し、さらに過去との比較を検討した。主に薬剤管理指導業務等について報告する。

【方法】平成27年10月、日赤薬剤師会薬剤業務委員会が全国赤十字病院(分院含)93施設を対象にアンケート調査を実施した。【結果】薬剤管理指導業務の月均算定件数の増減推移を平成26年と平成27年で比較すると、57施設が26年に増加したにも関わらず、前年度件数において54施設が増加している。100床当たりの月均算定件数も200件以上が31施設あり前年度より3施設増加した。病棟業務実施加算も前年度より8施設増加し42施設算定している。また、退院時薬剤情報管理指導件数を行っていない施設が18施設と2施設減少した。また、退院時薬剤情報管理指導件数月平均200件以上の施設が21と2施設増加した。

【考察】在宅医療が叫ばれている中、保険調剤薬局との連携強化が課題となっている。その中で直結する退院時薬剤情報管理指導件数の増加は地域住民へ薬剤師の機能をアピール出来ていると考える。病棟業務実施加算算定施設が増えているが、薬剤管理指導件数も毎年増加している施設が多く、患者に安心安全の薬の提供は勿論の事、病院経営にも貢献している。

10月20日(木)
般演題(ポスター)
抄録